

2025 年度 事業報告

1 事業の成果

2025年度の活動方針に基づき適正に業務を執行し、目標達成に向けて活動し、安心できる移動サービスの展開に大きな役割を果たすことができました。

かながわ福祉移動サービスネットワークが中間支援組織として取り組む課題は、年を追うごとに多岐にわたるようになりました。車いす使用者の安全な乗車環境をどう作れるのか、高齢者等のくらしの足を確保する方策はどのように進めていけるのか、また、去年は福祉有償運送のこれからを考えるシンポジウムを開催しましたが、今年度は、その知見を活用して移動困難な人の外出をどう自治体の施策として位置づけられるのか、さらに深化させていく年にしたいと思います。

本会の活動が多くの人々を支え、その団体が多くの地域住民の「くらしの足」を支えています。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

【事業報告】

1. 移動サービスに関する相談対応や情報提供等の支援事業

ア 利用者相談窓口事業、普及啓発事業

【内 容】

1) 利用相談

- ・身体的状況や精神的不安などで、一人では外出できない方やそのご家族、相談員等からの相談に対応しました。県内の福祉有償運送団体は減少傾向にあり、多くの団体が人手や車両不足でニーズに応えきれない現状がある中で、何とかやりくりをして支援に応じてくれる団体に、相談をつなぐ窓口としては大変心強く、感謝をしています。福祉有償運送団体だけではなく、UDタクシーやかれんタクシーの利用の相談も増えているので、それぞれのご要望に沿った支援先を紹介しました。
- ・県内でも路線バスの廃線や減便により、移動困難者がますます増えています。通所のためにバスや電車を乗り継ぐことになり一人では通えなくなったり、グループホームから週に1度帰宅するための足が無くなるなど、困りごとは切実です。

2) 団体支援

- ・福祉有償運送団体に新しいメンバーが参加するには国交大臣認定運転者講習（福祉・セダン）を受講して資格を得ることが必要なため、今年度は9回開催しました。開催日程の問い合わせは日常的にありますが、定員に満たない回もあり、前年度より受講者数は若干減っています。自治体が主催する講習会も増えているので、当該市の団体には、無料で受講できる自治体主催の講座を案内しています。
- ・団体の皆さんが困った時に頼れる窓口となるよう、電話やメールでの相談に応じています。福祉有償運送事業を行っている団体からは、料金や運送の区域、運転者や運行管理者の資格要件について等、日々現場で活動する上での多様な相談に応じ、また更新登録や新規登録の際の手続きや書類についての問い合わせに対応しました。互助活動を行っている団体や、これから互助型で許可登録不要の活動を始める方々からの、料金体系や活動者への謝金の払い方、移動サービス専用保険について等の問い合わせに応じました。6月に開催した許可登録不要の活動についての勉強会の後には、訪問看護事業や介護保険事業を行う団体から、車両で送迎した際の実費の考え方についての相談がありました。多様な団体に

よる通院などをサポートする活動が広がっていると感じます。

3) 移動サービスの普及啓発と推進

(1) 福祉有償運送の情報発信

以下の活動を行いました(詳細は後述)。

①登録更新の際の書類の簡素化を現場で促進するための学習会を開催

②バリアフリーフェスタかながわ2025での活動アピール

③交通エコロジーモビリティ財団助成事業(調査研究事業)の実施

④自治体への働きかけ

移動・外出支援の担い手の確保に向けた施策を推進するよう自治体への働きかけをした結果、今年度は新たに座間市が市民向けの運転者講習会を開催しました。自治体が施策として運転者講習会を主催する市町村は神奈川県内 13 市町となりました(開催一覧は後述)。

⑤許可登録不要の新ガイドライン学習会を開催

(2) 自家用有償運送や互助による外出支援活動への支援

NPO等団体や自治体・社会福祉協議会等からの依頼により研修会や学習会に講師を派遣し、移動・外出支援活動の推進に努めました。

(3) 神奈川県地域福祉課と共催する福祉有償運送制度学習会・意見交換会

県との共催により制度学習会・意見交換会は開催できませんでしたが、県の協力を得て下記(4)の学習会を開催しました。

(4) 福祉有償運送運営協議会委員との連携

県内の9地区の福祉有償運送運営協議会のNPO等代表委員との連携に努め、以下の活動と委員の推薦を行いました。

・福祉有償運送更新登録時の添付書類の簡素化を進めるための学習会および意見交換会(9/4)

福祉有償運送運営協議会を主宰する市町村の事務局担当者と、運営協議会の構成員であるNPO等代表委員の制度の学習会・情報交換会を開催しました。

関東運輸局神奈川運輸支局から講師を招き、直近の道路運送法施行規則の改正や、それに伴う運営協議会のあり方の解説を報告していただき、更新登録時の添付書類の簡素化については、県央地区での具体的な事例を共有し、他地区でも書類の簡素化が進むよう提起しました。またこの機に各地区での運営協議会の情報を共有し、意見交換も行うことができました。20市町村の自治体職員とNPO等代表委員等、42名が参加しました。

・県内の共同設置5地区と川崎市の運営協議会のNPO等代表委員を推薦しています。

任期は2年で、今年度で任期満了となる5地区の運営協議会委員計6名を推薦しました。

(横須賀三浦・県央・湘南東部・湘南西部は各地区1名、県西地区は2名)

4) 住民による外出支援事業の推進・モデルづくり

(1) 地域の多様なニーズに応える住民活動の支援

①学習会「高齢者・障がい者の移動・外出支援～もっと制度を活用できる～」を開催(6/16)

2024年3月の国土交通省発出の許可・登録不要のガイドラインでは、介護保険事業所、障害福祉サービス事業所による外出支援事業の取り組みを進めやすくなる改正でしたが、改正内容の周知が不十分で、外出支援活動にはつながっていませんでした。

多様な担い手による「おでかけ」しやすい社会環境づくりに向けて、国土交通省関東運輸局、厚生労働省関東信越厚生局より担当者を招いて学習会を開催しました。神奈川県高齢福祉課の広報の協力を得たこともあり、230人が視聴しました。

②バリアフリーフェスタかながわ2025に参加

たすけあい型移動支援ネットワーク交流会の参加団体を中心に、県内で活動する住民参加のたすけあい

による移動支援活動をアピールするため、今年も横浜市内で開催された「バリアフリーフェスタかながわ2025」に参加しました。

5) 交通事業者との連携による外出・移動支援の促進

(1) ユニバーサルデザインタクシー（以後、UDタクシー）の普及・啓発

① UDタクシー乗車体験会の開催に協力（横浜市障害自立支援課受託事業）

今年度から、UDタクシー乗車体験会は横浜市の主催事業として開催し、運営の協力を行いました。

第1回 11/25 会場：さかえ次世代交流ステーション（参加者42名）

第2回 12/20 会場：横浜市立あおば支援学校（参加者16名）

② 神奈川県タクシー協会と、神奈川旅客自動車協同組合からの依頼で、タクシー乗務員を対象とした「ユニバーサルドライバー研修」に計3回講師を派遣しました。

(2) かれんタクシー（障がいのある人のタクシー利用）の推進

タクシー事業者と協力して推進する「かれんタクシー」の新規利用登録者は16名で登録者数は130人になりました。主に通学や通所に利用されています。

(3) 神奈川タクシーセンターから委嘱された「評議員」「タクシー適正化事業諮問委員」として、評議委員会、タクシー適正化事業諮問委員会に参加しています。（任期令和10年3月まで）

(4) その他

神奈川トヨタ自動車（株）の紹介で、介護タクシー配車アプリのシステムについての意見交換に参加しました。

【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所、神奈川県内、相談・講師派遣・研修開催支援は全国

【従事者人員】 11名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 1,205,766 円

イ 綾瀬市福祉団体育成・支援事業（委託事業）

【内 容】

・昨年に引き続き、綾瀬市内で活動する団体の相談に応じるなど活動の伴走支援を行いました。

・外出支援担い手養成講座は3回開催し、23名が修了しました。

・綾瀬市における「住民参加による外出支援の仕組みづくり」は、県内では最も早く2018年8月からスタートしました。この間に、福祉有償運送事業を行うNPO法人が1つと、地域での住民のたすけ合いによる移動支援団体が5つ、また、現在も新たに1つの団体が次年度から本格運行に取り組もうとしています。各団体がそれぞれ地域に合った形で活動を開始し、継続・発展させており、今年度（2026年3月末）で、綾瀬市からの委託事業は終了となりました。

各地域での活動に参加させていただき、多くの方々と出会い、共に「くらしの足」を創出できたことは、かながわ福祉移動サービスネットワークの財産となり、次の活動への活力となりました。

【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所、綾瀬市内

【従事者人員】 11名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 1,851,000円

ウ 相模原市地域おでかけサポート推進事業（委託事業）

【内 容】

地域住民の支え合いによる高齢者等の移動支援の取り組みを推進するため、移動支援アドバイザーとして以下の活動を実施しました。

- ・相談窓口の設置

チラシを作成して相談窓口の周知を図りました。メールや電話による相談件数は、延べ60件でした。

- ・アドバイザー派遣：現地派遣回数延べ15回

- ・外出支援担い手養成講座の開催：5回開催し、57名が受講し、地域で活躍しています。

- ・活動報告会の開催(3/23)：32名の参加で地域のおでかけサポート活動報告会を開催しました。2団体の活動報告と意見交換を行い、団体交流の場となりました。

【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所、相模原市内

【従事者人員】 11名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 2,909,091円

エ 海老名市高齢者等移動支援福祉人材育成事業(委託事業)

【内 容】

- ・民生委員や生活支援コーディネーター、外出に課題を抱える市民を対象として、町田市で活動する「成瀬お助けたい」の玉木代表をお招きして、「生活支援セミナー」を開催しました。(6/25)

生活の困りごとの一つとして外出をサポートしている事例を共有することができました。

- ・海老名市内で外出に関する地域課題を共有するため、海老名市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと意見交換会を行いました。課題を抱える地域での勉強会につながりました。

- ・昨年に引き続き、海老名市内で活動する団体の相談に応じるなど活動の伴走支援を行いました。

- ・外出支援担い手養成講座を2回開催し、32名が修了しました。

【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所、海老名市内

【従事者人員】 11名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 2,060,400円

(3) その他

上記3市のように自治体が外出支援団体の創出や伴走支援をする施策を推進する市町村が県内にもっと広がってほしいと思っています。独自で展開が難しい市町村の支援を神奈川県と共にできないかと模索をしていましたが、3月に国土交通省の補助金事業『「交通空白」解消リ・デザイン全面展開プロジェクト』のモビリティ人材・組織育成タイプに事業申請し、採択されました。2026年度は、神奈川県と協働して、市町村での住民共創による外出支援団体の創出事業を行います。

2. 団体間の連携とネットワーク化を図り、移動サービスを推進する事業

1) 会員団体の拡大

2025年度期首会員数は98団体で、退会9、入会3で、2025年度末会員数は92団体です。

退会した9団体は、全て福祉有償運送事業の廃止に伴う退会です。

2) 特別支援学校送迎受託事業

【内 容】

(1) 横浜国立支援学校送迎支援事業

横浜市との契約による医療的ケア児の特別支援学校への通学支援は6年目となりました。昨年に引き続き

運行を担当する3団体、看護師を派遣する1団体と双務契約の上、相互に連携しながら、左近山特別支援学校と北綱島特別支援学校に通う医療的ケアが必要な児童生徒の送迎を行いました。

(2) 医療的ケア児送迎担当者研修（横浜市福祉車両事業（マッチング方式）受託事業者向け研修）

昨年に引き続き、横浜市教育委員会特別支援教育課からの依頼を受け、医療的ケアが必要な児童生徒の送迎に関わるドライバーや看護師を対象とした研修を開催しました。19事業所から33名が参加し、医療的ケア児に配慮したやさしい運転と、車いす（バギー）の正しい固定方法について実習を行いました。座学では送迎中の緊急時の対応やドライバーと看護師の連携についてなど意見交換を行い、日々の現場での実践に活かすことのできる研修となりました。

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所、横浜市内
【従事者人員】	11名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	19,258,196円

3) 運行管理者・リーダー研修

【内 容】

秦野市からの依頼を受け秦野市内で福祉有償運送事業を実施する団体を対象に研修会を開催しました。

【日 時】	11/6
【場 所】	秦野市役所内会議室
【従事者人員】	3名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	9,379円

3. 政策・制度の提言活動

【内 容】

1) 神奈川県へ要望書の提出と意見交換

9月に県立あさお支援学校に通う保護者や支援者による「麻生医療的ケア児通学支援ネットワーク」と連携し、神奈川県教育委員会特別支援教育課宛に「県立特別支援学校における医療的ケア児通学支援事業モデル事業の実施について」要望書を提出しました。1月には要望書をもとに特別支援教育課との円卓会議の場を持ち、現状の課題を共有したうえで早期実現を要請しました。このことは県議会の予算委員会でも取り上げられ、担当課長の「できるだけ早期に参入条件の拡充ができるよう検討会議の議論を加速する」との答弁を得ることができました。

2) NPO法人全国移動サービスネットワークと連携・情報共有

(1) 「自家用有償旅客運送の手続オンライン化のテスト」への参加と意見提案活動

国交省から、全国移動ネットに依頼のあった「自家用有償旅客運送の手続オンライン化のテスト」に協力しました。具体的には、かながわ移動ネットの会員団体のNPO法人野の花ネットワークがテストに参加し、システムそのものや入力フォームの点検、不具合の有無、評価と改善案などを要望しました。大変手間のかかる調査でしたが、国とのやり取りを重ね、最終的には、自家用有償運送の手続きのオンライン化については、経過措置が図れました。またこの機に設問上の「利用者の種別」についての矛盾点を指摘し、その後の施

行規則の改正につながりました。

(2)「福祉有償運送の対価に関する調査」に協力

昨年度に実施した「福祉有償運送の対価に関する調査」の後追い調査や追加調査を行う際、神奈川県内の団体に協力の依頼やヒアリング調査を行いました。

(3)全国移動ネットの企画委員会(月1回)、理事会、学習会、セミナーへの参加の他、国交省や厚労省等の担当者との意見交換の場に参加しました。

3)障がい児者への移動支援、通学・通所支援と福祉有償運送について

福祉有償運送団体の活動の実績を活かし、もっと多くの団体が自治体の移動支援事業に参画できるよう継続的に施策の見直しを提案することが必要ですが、今年度は大きな動きを作ることができませんでした。来年度の課題とし、会員団体と共に働きかけを行います。

4)地域公共交通会議などへの参加

・葉山町地域公共交通会議、横浜市地域公共交通活性化協議会、逗子市地域公共交通活性化協議会に委員として参加し、計画への福祉的視点や住民参加についての政策提案を行いました。

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所、横浜市
【従事者人員】	20名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	109,092円

4. 研修事業

ア 運転者講習会

【内 容】

(1) 国土交通大臣認定福祉有償運送・セダン等運転者講習
(別表1)

	日程	会場	修了者
第1回	4月26日(土)	寒川町健康管理センター	26名
第2回	5月31日(土)	大井町生涯学習センター	19名
第3回	6月14日(土)	海老名市立総合福祉センター	27名
第4回	7月13日(日)	相模原市総合学習センター	10名
第5回	9月21日(日)	横須賀市総合福祉会館	27名
第6回	10月13日(月・祝)	海老名市立総合福祉センター	20名
第7回	11月16日(日)	海老名市立総合福祉センター	21名
第8回	1月18日(日)	藤沢市役所	27名
第9回	2月22日(日)	海老名市立総合福祉センター	25名
			計 修了者 202名

※参考 2006年～2025年受講者状況 開催数126回 修了者数4,187人

(2)自治体・団体との連携による研修事業等

外出支援の取り組みを推進する自治体主催の担い手養成講座等の開催に協力しました。また自治体や社

会福祉協議会・団体の研修等に講師を派遣しました。

①神奈川県内自治体主催の福祉有償運送・セダン等運転者講習会

(別表2)

	自治体	日程	会場	修了者
1	秦野市	①6/28(土)、6/29(日)、7/2(水)	秦野市保健福祉センター	20名
		②11/4(火)、11/9(日)、11/18(火)	秦野市保健福祉センター	15名
2	海老名市	①7/18(金)、7/21(月・祝)	海老名市役所	16名
		②12/12(金)、12/14(日)	海老名市役所	16名
3	相模原市	9/13(土)	相模原市けやき会館	19名
		3/28(土)	チームオレンジサポートセンター	7名
4	綾瀬市	12/6(土)	綾瀬市保健福祉プラザ	5名
5	横浜市	①11/10(月)、11/17(月)	緑区役所	8名
		②10/27(月)、10/28(火)	青葉区役所	5名
6	大和市	11/2(月)	大和市保健福祉センター	20名
		11/24(月・祝)	大和市保健福祉センター	20名
7	厚木市	7/5(土)	厚木市役所第2庁舎	26名
		9/28(日)	厚木市役所第2庁舎	28名
8	伊勢原市	8/31(日)	伊勢原市役所	17名
9	二宮町	6/8(日)、6/15(日)	二宮町民センター	13名
10	葉山町	11/26(水)、12/10(水)	葉山町福社会館	7名
11	座間市	9/7(日)	サニープレイス座間	15名
		計		257名

②県外からの依頼の福祉有償運送・セダン等運転者講習会

(別表3)

	自治体等	日程	会場	修了者
1	御殿場市社協	①5/29(木)、5/30(金)	御殿場市民交流センター	17名
		②10/29(水)、10/30(木)	御殿場市民交流センター	12名
2	函南町社協	1/28(水)	函南町保健福祉センター	6名
3	西伊豆町社協	1/24(土)	西伊豆町社会福祉協議会	7名
		計		42名

③共助型(交通空白地有償運送)運転者講習会

(別表4)

	主催		日程	修了者
	横浜市	地域支えあい型認定ドライバー研修・青葉区	10/27(月)	5名
		地域支えあい型認定ドライバー研修・緑区	11/10(月)	5名
	相模原市	お出かけサポート運転者講習(南区)	11/29(土)	12名
		お出かけサポート運転者講習(緑区津久井)	8/2(土)	11名
		お出かけサポート運転者講習(緑区)	2/21(土)	11名
	綾瀬市	外出支援担い手養成講座	6/7(土)	9名
		外出支援担い手養成講座	3/1(日)	9名
	愛川町	外出支援推進事業担い手養成講座	7/25(金)	15名
		外出支援推進事業担い手養成講座	11/12(水)	5名
	南足柄市	移動支援サービスドライバー向け講習会	9/22(月)	26名

		移動支援サービスドライバー向け講習会	2/17(火)	9名
	愛知県安城市	移動支援ボランティア養成講座	1/22(木)	22名
	静岡県南伊豆町	運転ボランティア担い手養成講座	3/15(日)	14名
計				153名

【日 時】 別表1、2、3、4のとおり、通年
【場 所】 神奈川県内および静岡県内
【従事者人員】 90名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 4,513,251円

イ 施設送迎運転者研修

【内 容】放課後等デイサービス事業者や障がい者施設を運営する法人からの依頼を受け運転従事者研修を実施しました。

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所、相模原市
【従事者人員】 20名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 20,232円

ウ ユニバーサルドライバー研修

【内 容】

①UDタクシー乗車体験会の開催に協力（横浜市障害自立支援課受託事業）

今年度から、UDタクシー乗車体験会は横浜市の主催事業として開催し、運営の協力を行いました。

第1回 11/25 会場:さかえ次世代交流ステーション（参加者42名）

第2回 12/20 会場:横浜市立あおば支援学校（参加者16名）

②神奈川県タクシー協会と、神奈川旅客自動車協同組合からの依頼で、タクシー乗務員を対象とした「ユニバーサルドライバー研修」に計3回講師を派遣しました。

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所、横浜市
【従事者人員】 20名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 49,716円

5. 講演会等開催事業

【内 容】

1) セミナー等の開催

・第14回くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2025に、事務局として運営に協力。

（開催日：10/18～19、会場：横浜市情報文化センター情文ホール）

横浜情報文化センター情文ホールで開催した第14回のフォーラムは、195人の参加と協力で2日間の開催を終了いたしました。初の東京以外の開催となり、神奈川県の実自治体やタクシー会社、活動団体からも多数ご登壇いただき、全国からの来場者に神奈川の取り組みをアピールする機会となりました。

【日 時】 10/18～19
【場 所】 横浜市情報文化センター情文ホール
【従事者人員】 11名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 0円

6. 調査・研究活動

【内 容】

1) ECOMO交通バリアフリー研究活動助成事業

活動テーマ「移動困難者の外出を社会で支えるために～福祉交通の危機的状況の解消～」

1. 外出支援ニーズ・現状にかかわる聞き取り調査
2. 外出支援ニーズ・現状にかかわるアンケート調査（回答数63件）
3. シンポジウムの開催（参加者：NPO等団体や自治体職員ら70名）

移動困難者の外出を施策として位置づけ、団体が事業を継続できる（継続の意欲が持てる）施策としていく必要があります。今回の調査事業で得た知見を団体間で共有し、交通計画に生かしていけるよう自治体との対話を始めていきたいと思います。

2) 車いすユーザーの車両乗車時の安全に関する研究会

・車いすユーザーの車両乗車時の安全に関する普及・啓発活動の一環として、研究会として8月に東京で開催するリハ工学学会に参加しました。研究会のメンバー5名が、それぞれの専門分野における課題について研究発表しました。

・キッズフェスタ・子供の福祉機器展（4/19）や国際福祉機器展（10/10）を視察し、車いすや福祉車両の製造メーカーの安全機能についての聞き取りを行い、車いすでの安全で快適な外出を提供ができるよう現場からの問題意識を提起しました。

3) リハ工学カンファレンスin東京2025に参加

①車いすユーザーの車両乗車時の安全に関する研究会として5名が下記の論文発表を行いました

②福祉車両体験乗車会にて福祉車両の展示

③市民公開講座のパネルディスカッションにパネリストとして登壇

テーマ：「くらしの足の未来をデザインする～病院や買い物に行く手段がなくなる日が来る?～」

演題：「住民参加でつくるくらしの足～「福祉有償運送」と「くらしの足」～」

4) 全国移動サービスネットワークと連携・情報共有

・静岡県、長野県、広島県のアドバイザーとして、河崎理事と石山事務局長が月に2～3回電話（メール）相談を担当し、自治体職員や社協職員、生活支援コーディネーターや活動団体からの相談に対応しました。

・全国移動ネットに依頼のあった運転者講習会・担い手養成講座等に講師を派遣しました。

9/10静岡県熱海市、9/20伊豆の国市田原野区、1/22愛知県安城市、2/10山梨県笛吹市、2/26長野県佐久穂町、2/28町田市玉川学園地区

・福祉車両の乗車時の補助機器等の視察と意見交換会（トーシンテック㈱）に参加し、さらなる改善に向けた意見や要望事項などを伝え、試作品の開発も伝えることができました（7/15）

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所、横浜市
【従事者人員】 20名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 235,501円

7. 会報、出版物の発行等普及啓発活動

1) 情報の発信

【内 容】

・会の活動を知らせるために、学習会やイベントの予告や、終了後には活動報告および資料を掲載するなど、タイムリーな更新を行いました。

・昨年度、認定NPO法人プラチナギルドから受けたプラチナギルドアワード懸賞金を原資に作成した新しいパンフレットを年度はさらに増版して、機会あるごとに関係各所に配布して会のアピールに努めました。

【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所、横浜市

【従事者人員】 20名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 47,792円

8. その他

・サンインテルネット株式会社様から寄付金をいただきました。社員の方々から、かながわ移動ネットへの寄付の選定理由としては、①家族（要介護）の通院で苦勞したこと、②外出の機会が減ったことで元気がなくなっていくのを目のあたりしたこと、③誰もが安心して社会参加できる環境づくりに貢献したい、等の声があったとのことです。ご担当者を表敬訪問し、お礼状をお渡ししました。